

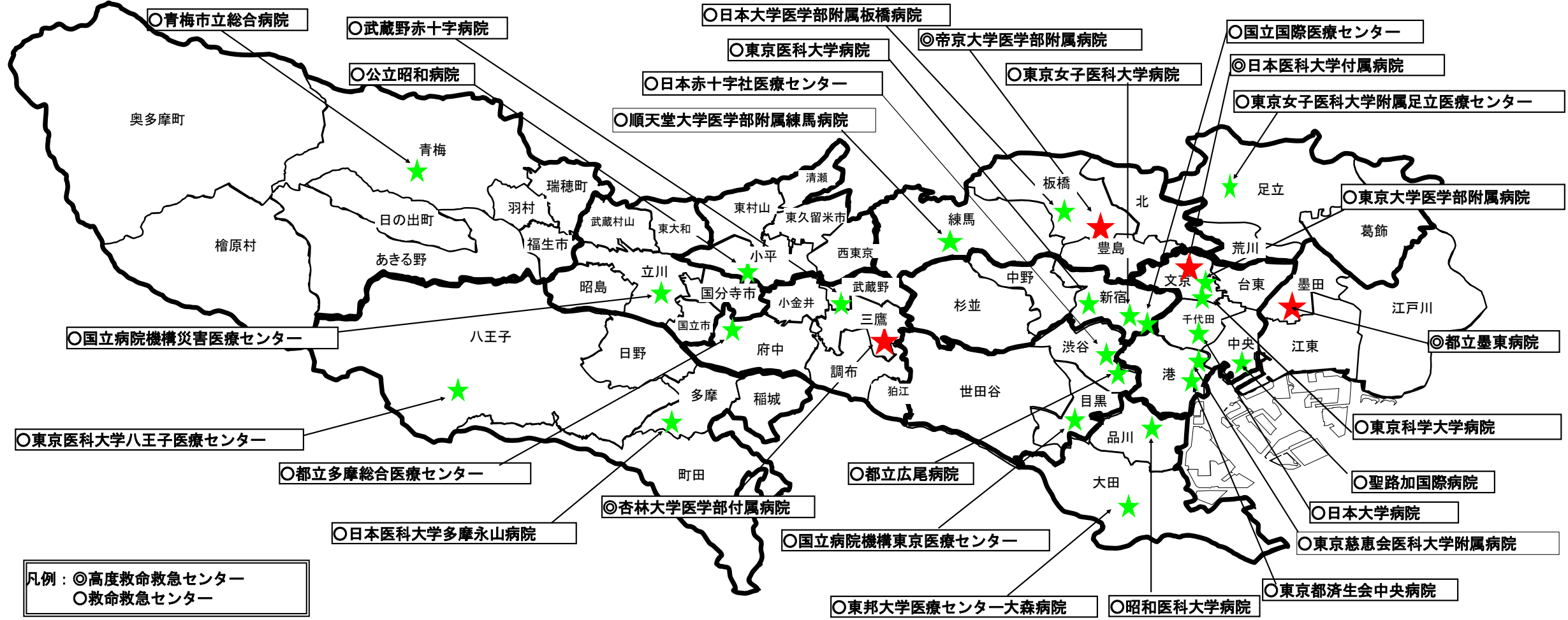
三次救急医療体制について

1 救命救急センターの現状

- 重篤な救急患者に対し、高度な医療を総合的に提供する医療機関として都が指定
- ※ 都内28病院（うち、広範囲熱傷、指脚切断、急性中毒等に対応する高度救命救急センター4病院）

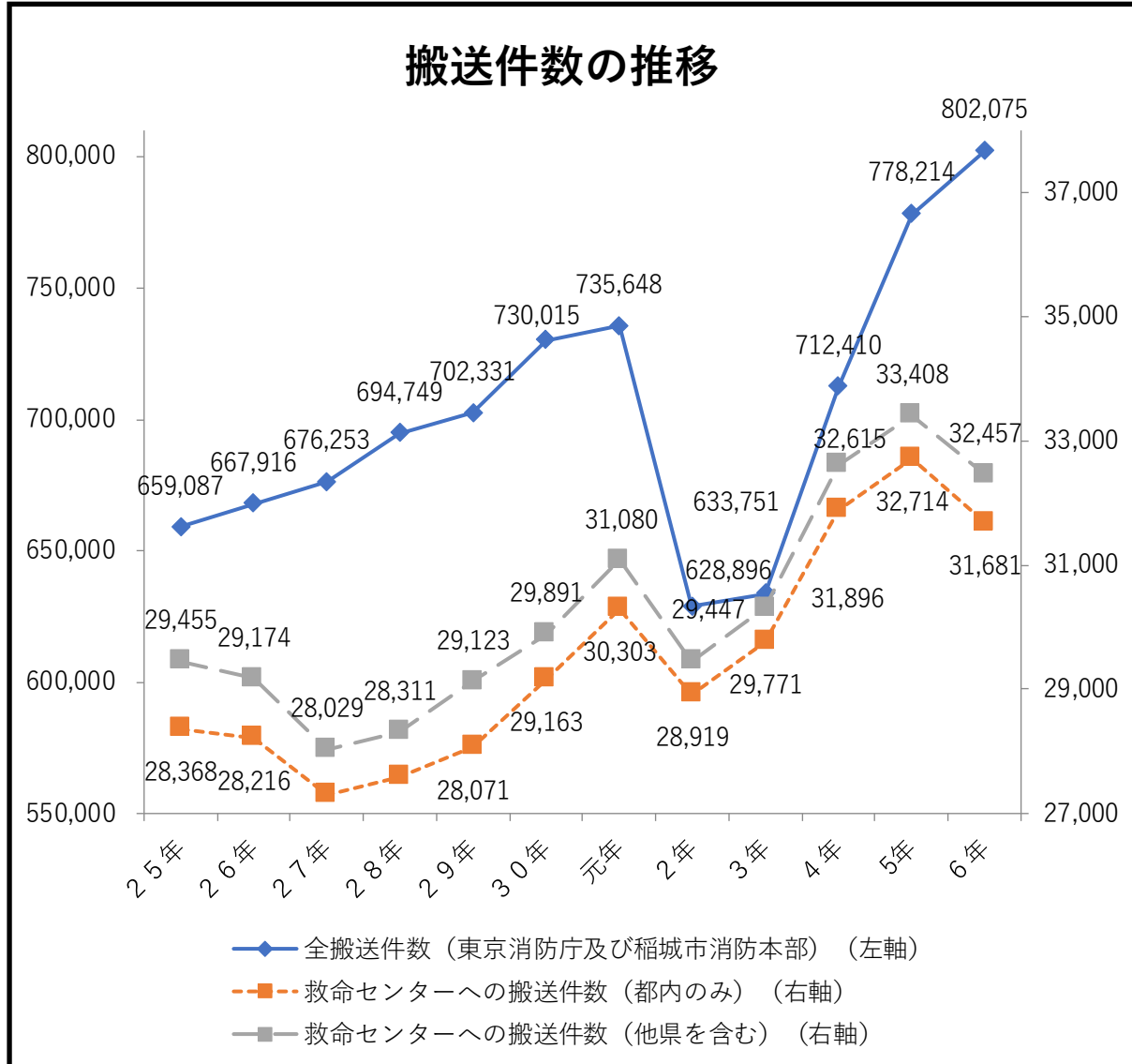
救命救急センター配置図

令和7年4月1日



【参考】救命救急センターの実績等（消防機関調べ）

搬送件数の推移



令和6年 救命救急センターの搬送患者受入件数及び收容可能回答率・不能回答理由(他県を含む)

No.	医療圏	病院名	搬送患者受入件数	收容可能回答率	不能回答理由		
					満床	処置不能	その他
1	区中央部	日本大学病院	735	54.6%	155	443	35
2		聖路加国際病院	1,165	72.3%	189	258	38
3		東京都済生会中央病院	497	59.6%	77	241	23
4		東京慈恵会医科大学附属病院	347	48.5%	47	309	25
5		日本医科大学付属病院	1,464	46.5%	673	961	86
6		東京科学大学病院	1,249	59.6%	396	462	45
7		東京大学医学部附属病院	826	35.8%	306	1,048	127
8	区南部	昭和医科大学病院	1,119	75.7%	66	270	70
9		東邦大学医療センター大森病院	884	65.3%	79	389	15
10	区西南部	国立病院機構東京医療センター	1,201	67.7%	132	400	70
11		東京都立広尾病院	650	70.3%	20	254	16
12		日本赤十字社医療センター	671	72.9%	21	216	41
13	区西部	東京女子医科大学病院	349	40.6%	80	404	48
14		東京医科大学病院	1,150	43.6%	147	1,291	98
15		国立国際医療センター	1,689	80.9%	119	223	76
16	区西北部	帝京大学医学部附属病院	1,258	44.4%	160	1,384	123
17		日本大学医学部附属板橋病院	1,253	42.5%	566	1,128	107
18		順天堂大学医学部附属練馬病院	1,332	50.7%	237	1,013	75
19	区東北部	東京女子医科大学附属足立医療センター	1,428	43.8%	671	1,190	86
20	区東部	東京都立墨東病院	2,456	59.5%	343	1,251	167
21	西多摩	市立青梅総合医療センター	791	69.2%	111	239	24
22	南多摩	東京医科大学八王子医療センター	1,991	79.6%	81	118	343
23		日本医科大学多摩永山病院	860	62.6%	149	322	77
24	北多摩西部	国立病院機構災害医療センター	1,912	91.0%	12	127	61
25	北多摩南部	武蔵野赤十字病院	1,740	77.5%	202	276	48
26		杏林大学医学部付属病院	1,272	55.7%	94	831	87
27		東京都立多摩総合医療センター	1,052	73.1%	70	289	48
28	北多摩北部	公立昭 and 病院	1,116	63.1%	118	497	74
平均値			1,159	59.4%	190	566	76
合計			32,457		5,321	15,834	2,133

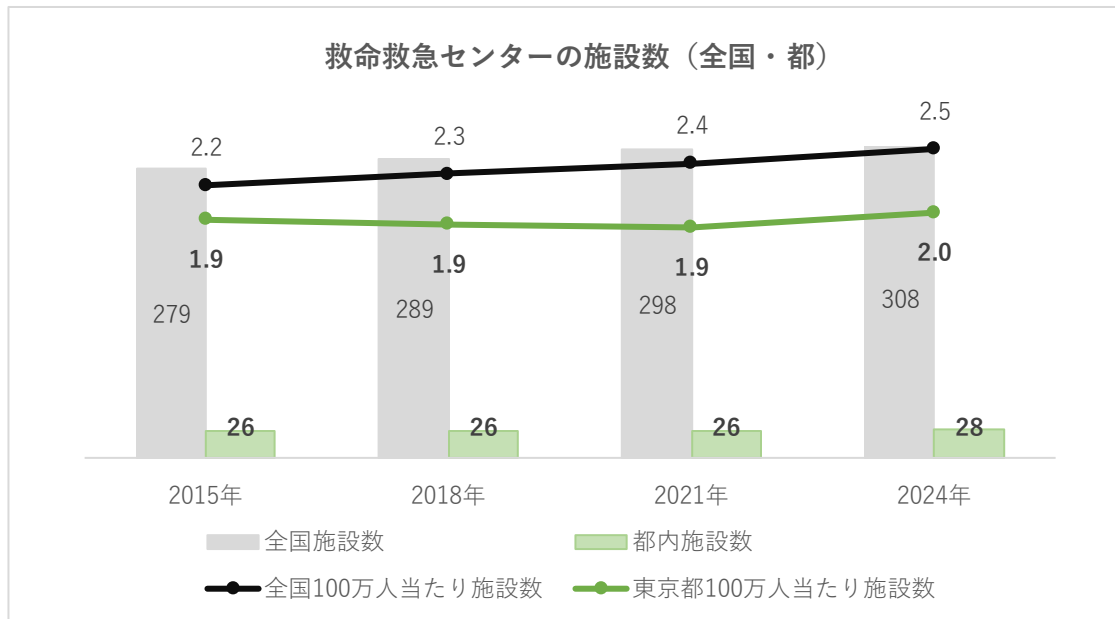
2 救命救急センターの整備について

(1) 国の考え方

- 概ね人口100万人に一か所を目標に、都道府県が医療計画により整備を進めてきた。
- 整備目標が達成されてからは、新規指定に当たっては**地理的空白地域**を埋めることを優先とし、指定施設に対しては毎年、**充実度評価を実施し質の向上**を図る。

(2) 都の考え方

- 都の保健医療計画では、「**必要に応じ、新たな救命救急センターの指定を検討**します。」と記載
- 2006年10月救急医療対策協議会報告『**新たな救命救急センターの整備のあり方**』※に基づき、**地域における三次救急医療機関の所在地のバランスや人材育成の観点から大学附属病院で救命救急センターを設置していない病院**を活用し、整備を進めてきた。
- 直近では、2023年3月に順天堂大学医学部附属練馬病院（区西北部）、東京慈恵会医科大学附属病院（区中央部）を指定



※ 2006年10月『新たな救命救急センターの整備のあり方』

1. 救急医療を担う人材育成可能な病院であること

- ・救急医療分野の教育体制が充実している大学附属病院
- ・日本救急医学会が認定した救急専門医の育成にふさわしい専門医指定施設 等

2. 地域の医療機関や医師会との医療連携を強化していること